



目次

- パート1
 - ジェネリック医薬品普及の 現状
- /\u00e4—12
 - 2012年診療報酬改定とジェ ネリック医薬品
- パート3
 - バイオシミラー2016年問題
- パート4
 - 保険薬局・薬剤師の新たな 役割~在宅医療と薬局・薬剤師~



パート1ジェネリック医薬品普及の現状



2012年までに

ジェネリック医薬品の数量シェア30%に!

- 経済財政諮問会議 (2007年5月15日)
 - 後発医薬品の数量 シェアを2012年までに 30%に、5000億円削 減
 - 現在の市場シェア 20%を30%までに!



経済財政諮問会議

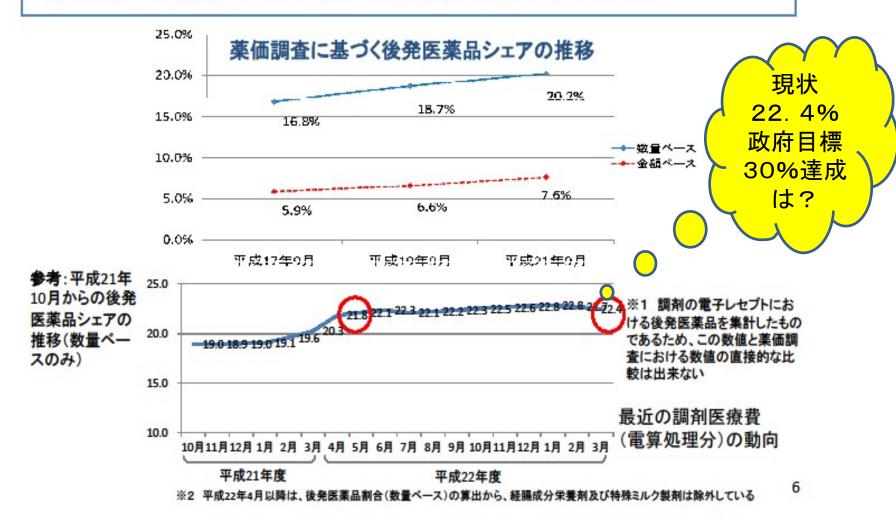
後発品のさらなる使用促進(社会保障・税一体改革大綱)

- ・後発品のさらなる使用促進、医薬品の患者負担の見直し等
 - 後発医薬品推進のロードマップを 作成し、診療報酬上の評価、患者 への情報提供、処方せん様式の

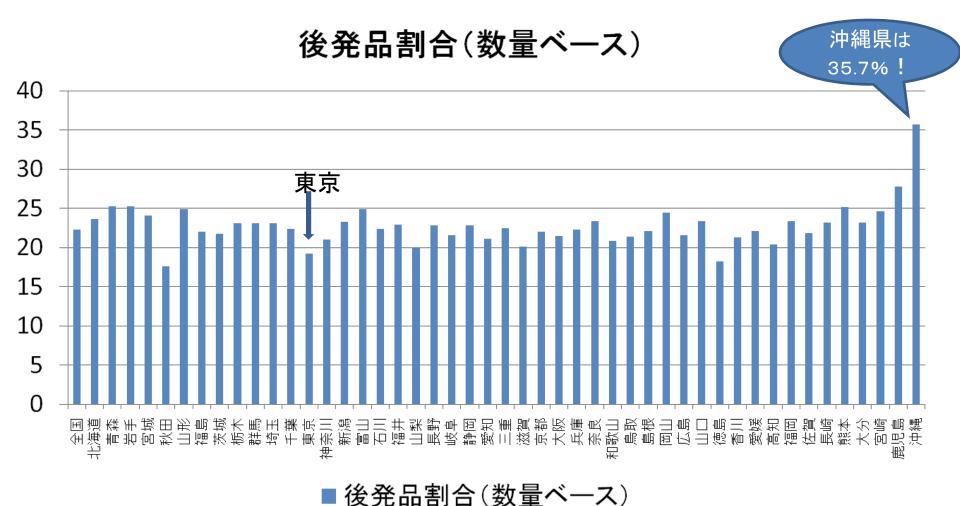
変更、医療関係者の信頼性向上のための 品質保証保等、総合的な使用促進を図る。 また、イノベーションの観点にも配慮しつつ、 後発医薬品のある先発医薬品の薬価を引き下げる。

○後発医薬品のシェア

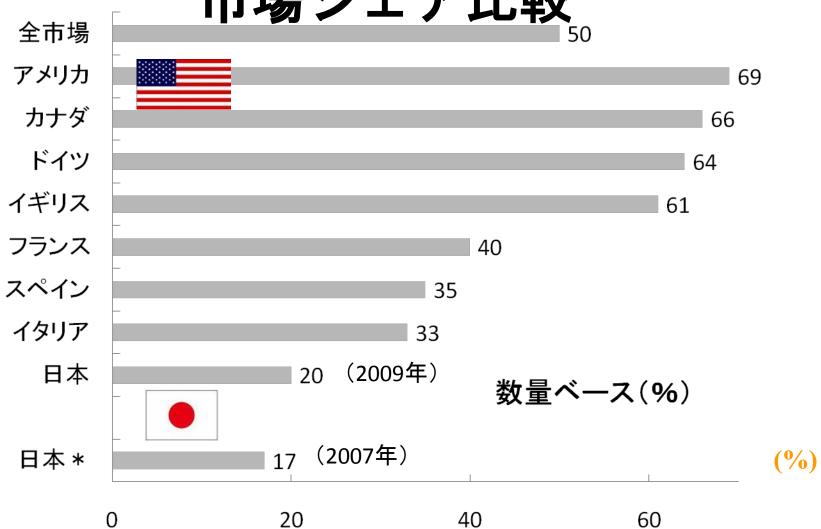
平成21年9月時点での後発医薬品の数量シェアは20.2%、金額シェアは7.6%。 また、調剤の電子レセプトにおける後発医薬品の調剤率(数量ベース)は、 平成22年4月時点は21.8%、平成23年3月時点は22.4%となっている。



都道府県別後発医薬品割合(数量ベース)2009年4月~11月分



世界のジェネリック医薬品(2008)市場シェア比較



©2009 IMS Health. All right reserved.

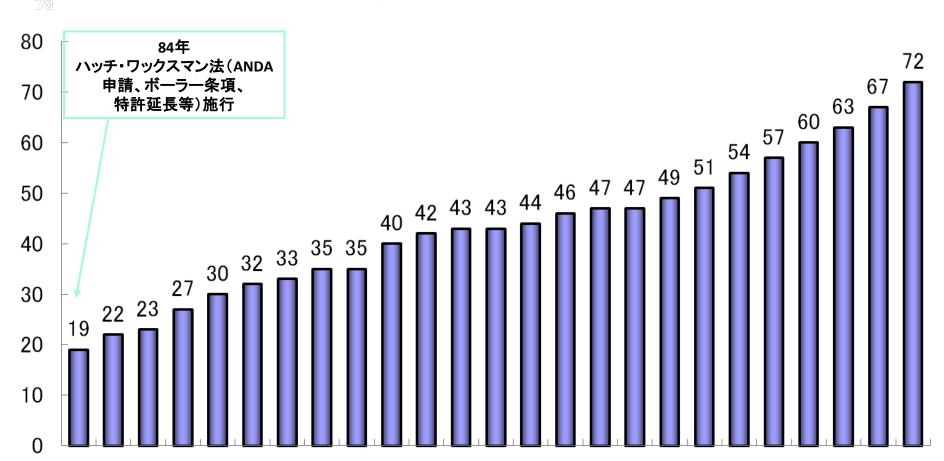
出典: IMS Health MIDAS Market Segmentation, Rx only, Dec 2008. メーカー出荷ベース

日本※ :日本ジェネリック製薬協会2007年度調査データ



米国のジェネリック医薬品シェア推移日本の現状は米国の1986年

ジェネリック医薬品シェアの推移(処方せん枚数ベース)



84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 出典:アメリカジェネリック医薬品協会 Annual Report 2009

IMS Health, National Sales Perspectives TM, Nov 2008 (GE+ブランデッドGE) (2008年: Moving Annual Total, Nov. 2008)



ジェネリック医薬品の品質と価格

- 1972年、エドワード・ケネ ・ エドワード・ケネディ ディを委員長とする「ジェ ネリック医薬品の品質と 価格」に関する公聴会
 - ジェネリック医薬品につい ての大論争
- ハッチワックスマン法
 - ジェネリック医薬品の簡易 申請と先発品の特許期間 の延長



パート2 2012年診療報酬改定と ジェネリック医薬品



中医協総会

2012年診療報酬改定率 0.004%アップ

- 2012年度診療報酬改定率 全体 0.004%
 - 診療報酬本体部分 1.379% (5500億円)
 - 医科 1.55%(4700億円)
 - 歯科 1.70%(500億円)
 - 調剤 0.46%(300億円)
 - 薬価・材料費
 - ▲1.375%(5500億円)

薬価改定▲1.26%(5000億円(薬価ベース6%)

材料費改定▲0.12%(500億円)

2012年介護報酬改定率1.2%

- 小宮山厚労相(12月21 日)
 - 「首の皮一枚でもプラス にすると言ってきた」



2012年診療報酬改定基本方針

- 社会保障審議会医療部会 医療保険部会 (12月1日)
- 2つの重点課題と4つの視点
- 2つの重点課題
 - ①急性期医療の適切な提供に向けた病院勤務 医等の負担の大きな<u>医療従事者の負担軽減</u>
 - ②<u>医療と介護の役割分担</u>の明確化と地域における連携体制の強化の推進および地域生活を支える在宅医療などの充実

2012年診療報酬改定基本方針 4つの視点

- 4つの視点
 - ①充実が求められる分野の適切な評価
 - ②<u>患者などから見て分かりやす</u>く納得でき、安心
 - •安全で生活の質にも配慮した<u>医療の実現</u>
 - ③<u>医療機能の分化と連携等を通じて、</u>質が高く効率的な医療を実現する視点
 - ④<u>効率化の余地</u>があると思われる領域の適正化
 - 後発医薬品の使用促進
 - ・市場実勢価格等を踏まえた医薬品、医療材料等の適 正評価 について

ジェネリック医薬品に関する見直し

- •「2012年度の後発医薬品の数量シェア30%以上」の目標 の達成に向け、後発品の使用促進策を以下に検討
 - ①後発医薬品調剤体制加算見直し
 - ②後発医薬品使用体制加算の要件の在り方
 - ③医師の一般名処方を行うこと
 - ④処方せんを個々の医薬品について、変更の可否を明示する(個別の変更不可欄を設けるなど) 様式へ変更すること
 - ⑤薬剤情報提供文書を活用した後発医薬品に関する情報提供について

①後発医薬品調剤体制加算

保険薬局でジェネリック医薬品を30%以上(品目ベース)調剤したとき

後発医薬品調剤 体制加算	改定前		改定後	
調剤体制加算1	20%以上	6点	22%以上	5点
調剤体制加算2	25%以上	13点	30%	15点
調剤体制加算3	30%以上	17点	35%	19点

日本調剤三田薬局

変更可処方箋 の80%をジェ ネリックに置き 換えている

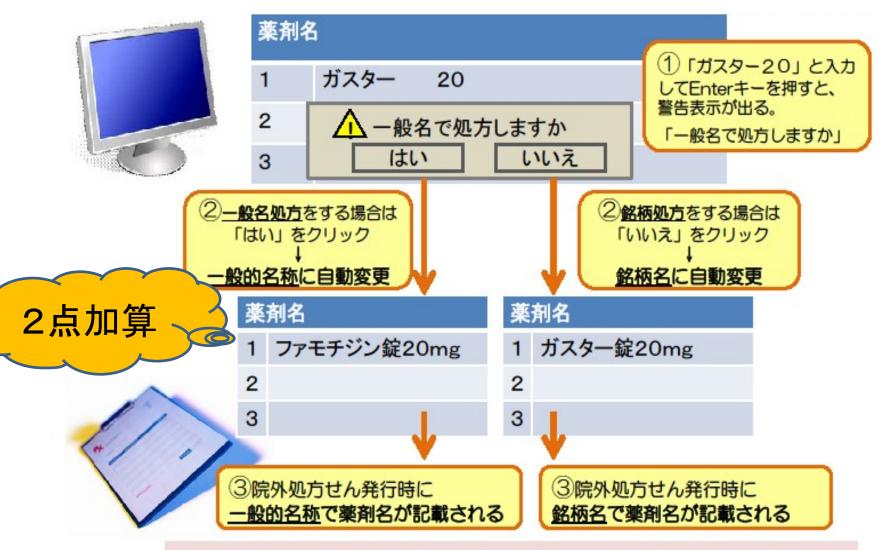


②後発医薬品使用体制加算

医療機関でジェネリック医薬品の採用割合が30%以上

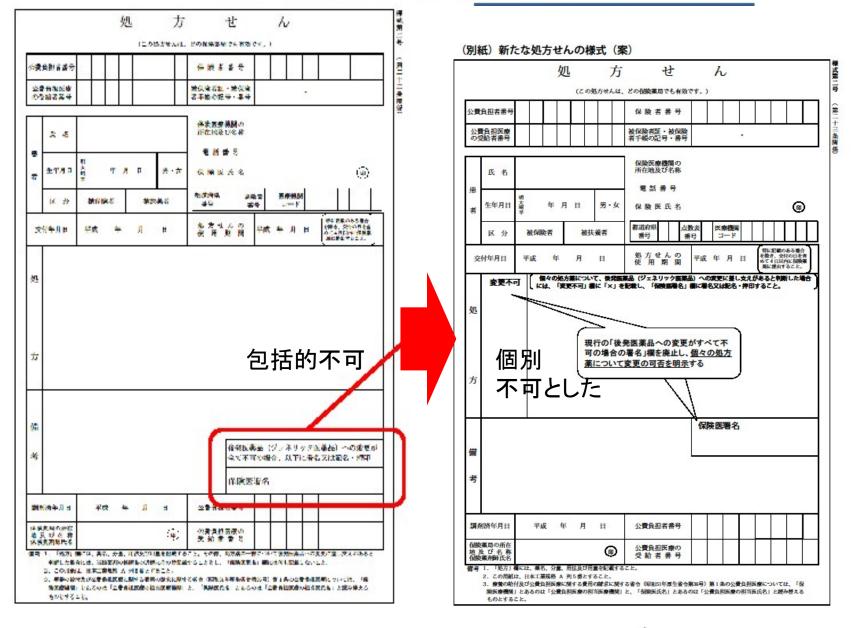
- 後発医薬品使用体制加算1 35点(新)
 - 当該保険医療機関で使用することを決定した医薬品のうち後発医薬品の品目数が3割以上であること
- 後発医薬品使用体制加算2 28点(改)
 - 当該保険医療機関で使用することを決定した医薬品のうち後発医薬品の品目数が2割以上であること

③一般名処方



初期の改修費用、運用時のメンテナンス(医薬品情報の加除修正)費用が必要

4処方せん様式みなおし



日本ジェネリック医薬品学会 平成23年度政策提言2011 <抜すい>

平成23年 9月 30日 日本ジェネリック医薬品学会 会長 武藤 正樹

8. 30%目標達成のための方策の強化

[ジェネリック医薬品使用促進を妨げている大きな要因の改善を期待できる具体的な方策の強化を図る]

- ○機械的な処方せんへの「変更不可」記載が少なくないことから、さらに制限的な仕組みとする。
- ○処方せんの「不可欄」を削除する。
- ○または「不可」処方せんであっても、患者の希望がある場合について、薬局に おいて ジェネリック医薬品への変更を可能とする。
- ○ジェネリック医薬品を処方しているにもかかわらず、処方せんへの「変更不可」 の記載は原則として認めない。
- ○一般名処方の導入・強化。

一般名処方・処方せん様式見直し 影響調査

- 日本調剤株式会社調べ(全国417店舗、2012 年3月、4月)
- 一般名処方割合急増
 - -3月 0.3%→4月 9.0%
- 変更可処方箋割合増加
 - -3月 41.1% \rightarrow 4月 49.5%

⑤薬剤情報提供文書を活用した後発 医薬品に関する情報提供について

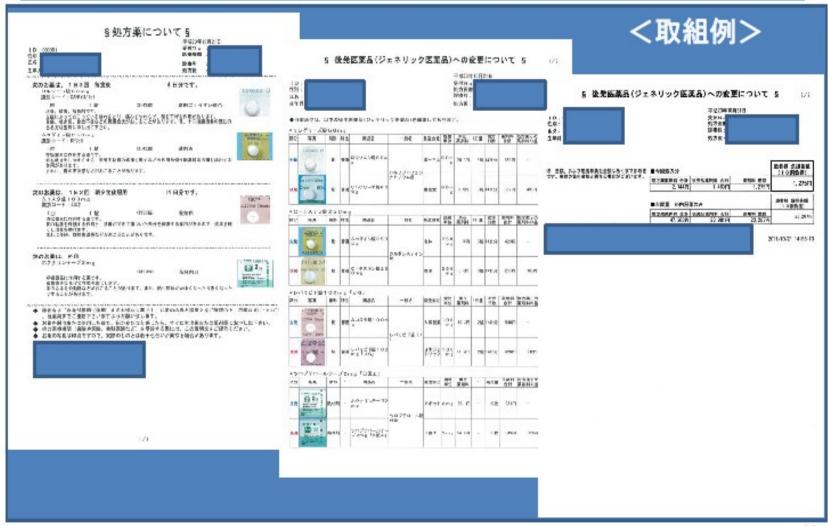
保険者が行うジェネリック医薬品差額システム



(株)NTTデータ、データホライゾン(株)

○薬剤情報提供文書における後発医薬品の情報提供例

一部の保険薬局においては、薬剤情報提供文書に、調剤した医薬品の服用に関する情報のほか、後発医薬品の備蓄状況や差額に関する情報も記載している。



中医協付帯意見書(4月11日)

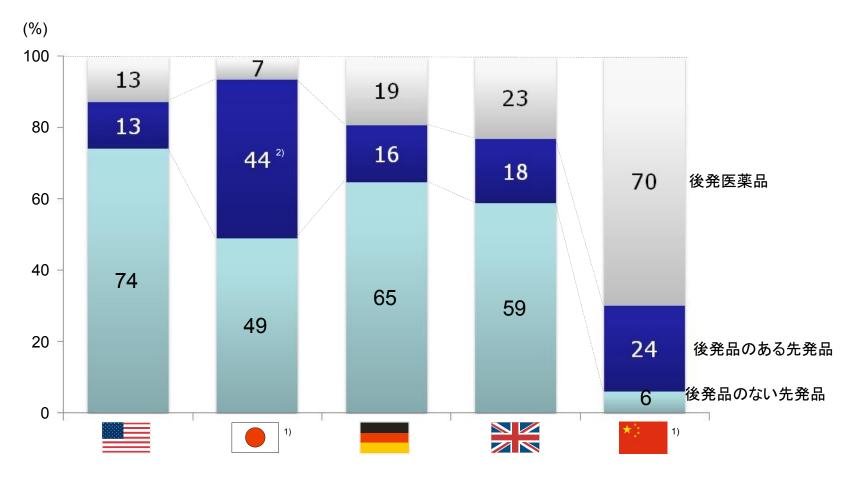
- ・ 平成24年度診療報酬改定に係る答申書附 帯意見
 - 長期収載品の薬価のあり方について検討を行い 、後発医薬品のさらなる普及に向けた措置を引き 続き講じること。
- 長期収載品
 - 新薬メーカーの特許切れ品
 - 特許期間や再審査期間が終了後も、長期収載品として価格は段階的にさがるものの、ジェネリック 医薬品よりは高めに薬価が設定されてきた

企業名	長期収載品 比率	主な長期収載品
品薬田海	32%	タケプロン、ベイスン
アステラス製薬	21%	ハルナール、ガスター
第一三共	54%	メバロチン、ロキソニン、オムニパーク
エーザイ	16%	セルベックス
中外製薬	16%	アルファロール、シグマート
田辺三菱製薬	40%	アンプラーグ、タナトリル
大日本住友製薬	69%	アムロジン、メロペン
塩野義製薬	37%	フロモックス、塩酸バンコマイシン
小野薬品	85%	オパルモン、オノン、キネダック
久光製薬	94%	モーラステープ、モーラス
協和発酵キリン	34%	コニール、デパケン
大正製薬	70%	クラリス、パルクス
参天製薬	66%	ヒアレイン、フルメトロン
日本新薬	58%	ハイペン、ガスロンN、セレクトール
キッセイ薬品	55%	ベザトール、ウテメリン

NSJ日本証券新聞より

日本の医薬品市場はジェネリック医薬品が少なく長期収載品に偏重

医療用医薬品市場の内訳 (売上高比率, 2009年)

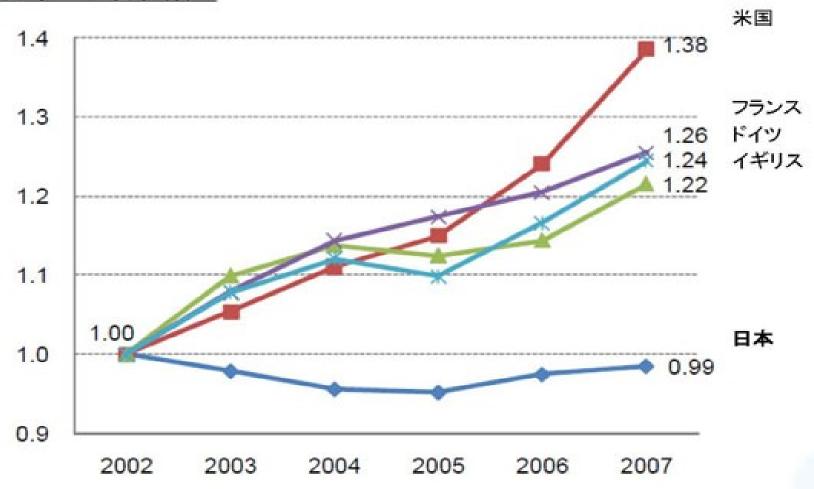


^{1.} Figures for Japan and China are for 2007

^{2.} Includes drugs which were approved before 1977 when there was no distinction between Rx and Gx Source: IMS, Chuikyo, Japan Generic Pharmaceutical Manufacturers Association, Team analysis

日本における新薬開発は停滞している

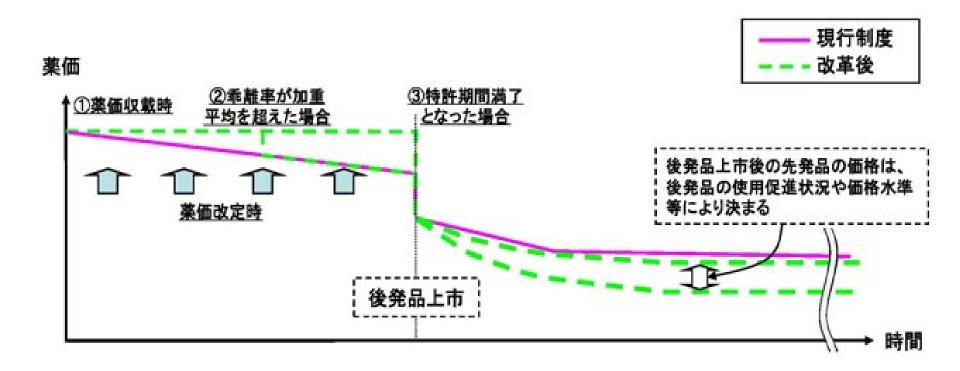
開発中の化合物数*1



^{*1} 医薬産業政策研究所リサーチペーパーNo.43 (2008.12) 各地域の2002年における開発品目数を1.00として表

薬価維持特例の概要 新薬創出加算

- ○薬価維持特例は、特許期間中もしくは再審査期間中の新薬の薬価を維持し、特許失効後は引下げを猶予された分を清算する一方で、市場を後発品に委ねるというコンセプトに立つものである。
- 〇また、過大な薬価差を放置せず、かつ薬価差の拡大も招かないという観点から、収載全品目の加重平均乖離率を超えるものについては、薬価を維持せず調整幅2%による改定を行うものとしている。



もし長期収載品がジェネリック医薬品 なみに価格が下がったとしたら・・・

•

長期収載品+ ジェネリック医薬品 市場は 2.67兆円市場 ジェネリック (0.5兆円)

長期収載品 (2.17兆円)

ジェネリックの ない先発品 (4.33兆円) 長期収載品が、ジェネリックなみに 価格がさがる、あるいはジェネリックに 置き換わると約1兆円の節減効果が・・・



0.5兆円

1.17兆円

ジェネリックの ない先発品 (4.33兆円)

長期収載品とジェネリック医薬品の薬価をどのように考えるか?

パート3 バイオシミラー2016年問題



続々とバイオ医薬品の特許が切れる!

バイオ医薬品

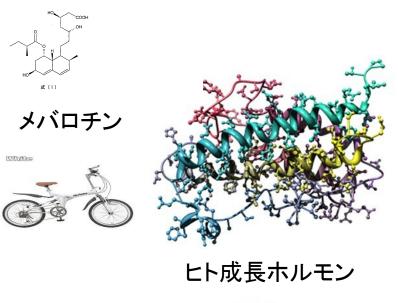
- 遺伝子組換えや細胞融合、クローニングなどのバイオテクノロジーを活用して作られた薬剤を「バイオ医薬品」という。
- ペプチド薬、抗体医薬、核酸医薬など
- 世界初のバイオ医薬品は1982年に開発された糖尿 病治療剤のヒトインスリン
- 2016年より、国内でもバイオ医薬品が特許の期限 を迎える製品が急増する。後発品の対象として開発 が活発化している。
- 成長ホルモン、エリスロポエチン、G-CSF、ヒトインスリンなど

商品名	企業名	特許失効
ジェノトロピン(hGH)	ファイザー	失効
ヒューマトロープ(hGH)	イーライリリー	失効
エポジン(EPO)	アムジェン	2013年(米国)、失効(欧州)
ネオレコルモン(EPO)	ロッシュ	欧州では失効
アラネスプ(EPO)	アムジェン	2016年(欧州)
ニューポジェン(G-CSF)	アムジェン	失効(欧州)
ニューラスタ(G-CSF)	アムジェン	2015年(米国)
ヒューマローグ(ヒトインスリン)	イーライリリー	2010年(欧州)
ランタス	サノフィアベンテイス	2014年(欧州)
イントロンA(インターフェロン)	シェリングプラウ	失効
アボネックス(インターフェロン)	バイオジェン	失効(欧州)
ベタセロン(インターフェロン)	バイエルシェーリング	失効
レビフ(インターフェロン)	メルクセロノ	2013年(米国、欧州)
エンブレル(TNF)	アムジェン	2012年(米国)
レミケイド (anti-TNF)	ジョンソン&ジョンソン	2014年(米国、欧州)
ヒューミラ(anti-TNF)	アボット	2016年(米国)
リツキサン(anti-CD20Ab)	ジェネンテク	2013年(欧州)
ハーセプチン (anti-HER2Ab)	ジェネンテク	2014年(欧州)
アバスチン(anti-VEGFAb)	ジェネンテク	2019年(米国、欧州)

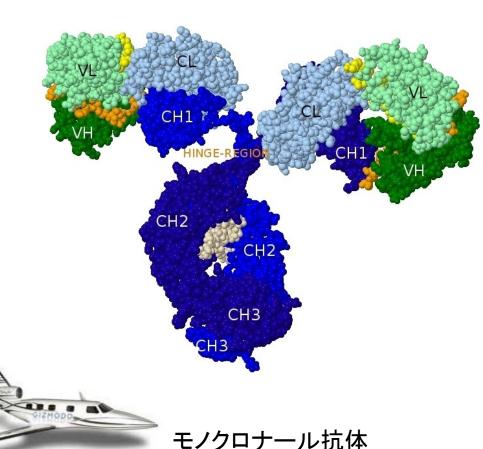
バイオ医薬品の後続品 バイオシミラー

- 2016年、世界の医薬品の売り上げ上位10品目のうち、バイオ医薬品が7品目を占めるようになる
- そしてバイオ医薬品の4割が特許切れを迎える
- ・バイオ医薬品はきわめて高額
- バイオ医薬品の後続品のバイオシミラーへの 期待が高まっている!

バイオシミラー(バイオ後続品)は 開発と生産に巨額の投資が必要









世界のジェネリック企業はバイオシミラーを狙っている

- テバ(イスラエル)
 - 2009年1月にLonza(スイス)と合弁会社設立
- マイラン(米国)
 - 2009年6月にBiocon(インド)と提携
- セルトロン(韓国)
 - 2002年からバイオシミラー市場に参入
- Cipla(インド)
 - 2009年8月中国企業と合弁会社設立、バイオシミラー市場に参入



日本は世界のバイオシミラー 競争にも負けている!



パート4 保険薬局・薬剤師の新たな役割 ~在宅医療と薬局・薬剤師~



社会保障・税一体改革と地域医療計画の見直し



2006年6月第5次医療法改正 地域医療計画の見直し

社会保障・税の一体改革

医療・介護サービス提供体制の見直し

【子ども・子育て】

潜在的な保育ニースにも対応した 保育所待機児童の解消

平成22(2010)年 平成26(2014)年 〇平日昼間の保育サービス(銀可保育所等) 241万人 215万人

(75万人(23%)) (102万人(35%)) (3歳未満児の保育サービス利用率) ※平成29年(2017年)には118万人(44%) 96万人

79万人 ○延長等の保育サービス

○認定こども関 358か所(2009年) 2000か所以上 〇放課後児童クラブ 81万人 111万人

地域の子實で力の肉上

○地域子育で支援拠点事業

7100か所 ⇒ 10000か所 (市町村単独分含む)

平成22(2010)年

〇ファミリー・サポート・センター事業

637市町村 ⇒ 950市町村

〇一時預かり事業

32~34万人

29万人分

195~205万人

延べ348万人(2008年) ⇒ 延べ3952万

【医療・介護】

【医療】

2011年度

107万床、19~20日程度

般病床

107万床

29万人

看護職員数 141万

在宅医療等(1日あたり) 17万人分

【介護】

利用者数

医師数

426万人

入院の減少(介護への移行):14万人増

在宅介護

うち小規模多機能

病床数、平均在院日数

うち定期巡回・随時対応型サービス

居住系サービス 特定施設

グループホーム

介護施設

特赛 老健(十介護療養)

介護職員

訪問看護(1日あたり)

304万人分

31万人分

5万人分

15万人分 16万人分

92万人分

48万人分(うちユニット12万人(26%))

44万人分(うちユニット2万人(4%))

140万人

29万人分

2025年度 22万床 15~16日程度

【高度急性期】 【一般急性期】

46万床9日程度

【亜急性期等】 35万床 60日程度 機能分化し て103万床

平成26(2014)年

641万人(1.5倍)

介護予防・重度化予防により全体として3%減

449万人分(1.5倍)

40万人分(8.1倍) 15万人分(一)

61万人分(2.0倍)

24万人分(1.6倍)

37万人分(2.3倍)

131万人分(1.4倍)

72万人分(1.5倍)(うちユニット51万人分(70%)

59万人分(1.3倍)(うちユニット29万人分(50%)

232万人から244万人

49万人分

居住系施 設や外来・ 在宅医療 は大幅増

11

2024年 2025年 2018年 2020年 2012年 2014年 2016年 2022年 方向 医療機関の機能の明確化と連携の強化 医療機関と在宅/介護施設との連携強化 矢 性 医療提供が困難な地域に配慮した医療提供体制の構築 療 診療報酬·介護報酬 改定(予定) 診療報酬·介護報酬 診療報酬 介護報酬 同時改定③ 同時改定① 同時改定② 介 診療報酬改定① 診療報酬改定③ 護 サ 診療報酬改定② 診療報酬改定4 2013年 2018年 ビ 医療計画 医療計画 医療計画 医療計画 ス の 入院 2023年 あ る ○ 高度急性期、一般急性期、亜急性期等の患者の状態に応じた診療報酬体系の検討・実施 ○ 地域に密着した病床における、高度急性期医療から亜急性期医療までの一体的な対応に対する評価を検討・実施 べ 検討内容 き 姿 外 来 外来受診 消費税は の 等の評価を検討・実施 実 2014年 8% ことへの評価を検討・実施 等 現 2015年 10%へ 在宅 行うための評価を検討・実施 〇在宅医療を担う診療の一手のか ○在宅を担う医療機関と外来を行う医療機関が連携をとって継続的な診療を行うことについての評価の検討・実施等

診療報酬における社会保障改革の実現に向けたスケジュール(粗いイメージ)

2013年地域医療計画 次期見直し

地域医療計画は5年計画 2008年~2012年

医療計画見直し等検討会

- 伊藤 伸一 日本医療法人協会副会長
- 尾形 裕也 九州大学大学院医学研究院教授
- 神野 正博 全日本病院協会副会長
- 齋藤 訓子 日本看護協会常任理事
- 末永 裕之 日本病院会副会長
- 鈴木 邦彦 日本医師会常任理事
- 池主 憲夫 日本歯科医師会常務理事
- 中沢 明紀 神奈川県保健福祉局保健医療部長
- 長瀬 輝諠 日本精神科病院協会副会長
- 伏見 清秀 東京医科歯科大学大学院教授
- 布施 光彦 健康保険組合連合会副会長
- 〇武藤 正樹 国際医療福祉大学大学 院教授
- 山本 信夫 日本薬剤師会副会長
- 吉田 茂昭 青森県立中央病院長



第1回検討会 2010年12月17日

4疾患5事業の見直しの方向性

- 4疾病
 - -(1)がん
 - ②脳卒中
 - ③急性心筋梗塞
 - ④糖尿病
 - ⑤精神疾患

2次医療圏見直し

- 5事業
 - -①救急医療
 - -②災害医療
 - ③へき地医療
 - 4 周産期医療
 - -⑤小児医療
 - -*在宅医療構築 に係わる指針を 別途通知する

「在宅医療指針」

- 国立長寿医療研究センターが中心になって 取りまとめた「在宅医療体制構築に係る指針 案」を参考にする方針。
 - 24時間365日、患者の生活の視点に立った多職 種連携医療の確保
 - 看取りまで行える医療のための連携体制
 - 認知症の在宅医療の推進
 - 介護との連携―などの観点から、各都道府県が 地域の実情に合わせて計画を策定すべき

在宅医療に関する医療計画の内容(数値目標)

■数値目標の例(各都道府県の医療計画より)

〇北海道

・在宅医療を実施する医療機関割合 現状35.2%→目標値38.1%

〇山形

・主任介護支援専門員研修受講者数 44人(H18)→ 50人(H24)

〇福島

- ·在宅療養支援診療所 148(H18) → 196 (H24)
- ·訪問看護ステーション 121(H18) → 128 (H24)
- ・保険薬局に占める訪問薬剤管理指導料の届出薬局 76.9%(H18) → 81%(H24)
- ・保険薬局に占める麻薬小売業免許取得薬局の割合 84.1%(H18) → 85.9%(H24)

〇茨城

医療機関と連携し在宅医療に取り組む薬局の割合
6%(H18) → 50% (H24)

〇東京

医療保健政策区市町村包括補助事業の実施(在宅 医療推進に資する事業)

5自治体(H19) →全市町村(H24)

〇山梨

・在宅ホスピス連絡体制が整備されている保健福祉事 務所圏域の数 1圏域(H18) → 4圏域(H24)

〇福井

・在宅医療推進のためのコーディネーター設置地区 →5地区(H24)

〇福岡

・在宅医療を受ける患者数

2100人/1日 (H18) → 30%增(H24)

〇佐賀

・自宅での死亡の割合8.1%(H18)→ 12.2%(H24)

〇熊本

- ·訪問看護ST数 107(H17) → 120(H24)
- ·訪問看護師の就業者数 429(H18)→ 554(H24)
- ・往診や訪問看護を実施する医療機関数

582(H18)→640(H24) •緊急時24時間対応訪問看護ST割合

・麻薬小売業免許を取得している保険調剤薬局の 割合 82.9%(H18)→100%(H24)

〇沖縄

- ・在宅療養支援診療所(75歳以上人口千人あたり)
 - 0.46 (H18) > 0.82 (H24)
- ・訪問看護ステーション(人口10万人あたり)

3.7 (H18) → 4.5 (H24)

在宅医療における 保険薬局・薬剤師の役割

「医療提供施設」としての保険薬局

●第5次医療法改正(2006年)

「病院、診療所、介護老人保健施設、調剤を実施する薬局その他医療を提供する施設」とし、「調剤を実施する薬局」を、初めて「医療提供施設」と明記した

- ●これまでの経緯
 - 前回97年の第4次医療法改正時は、薬局に関しては、「医薬分業の推進」が地域医療計画の「任意記載事項」として盛り込まれただけにとどまっていた。
 - 一今回の医療法改正は保険薬局の機能にとっては画期的ともいえる改正

医療計画と保険薬局



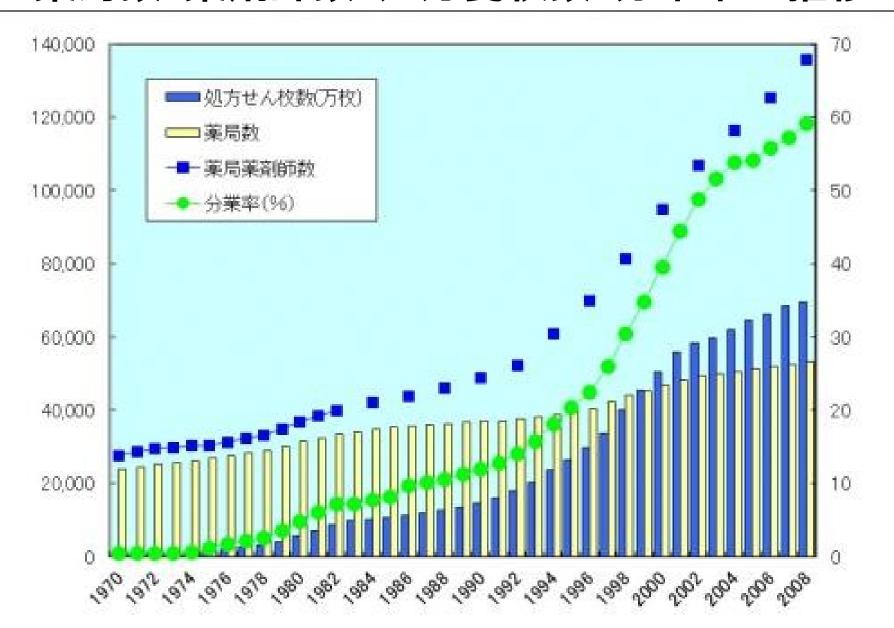
• 日本薬剤師会 山本信夫副会長

- 「これまでの医療計画には、薬局は医薬分業としての機能しか含まれていなかった。しかし医療法改正で、薬局が医療提供施設となった ことによって、医療計画の中の医療提供施設といえば全てに薬局が 含まれるものと認識している」
- 「4疾病・5事業への参加については、急性期医療に関しては難しいが、それ以外の<u>癌、糖尿病、脳卒中などすべての疾病に対して、医薬品の供給</u>という面で関与できるだろう」
- 「また5事業 については、<u>災害時における医療</u>には既に取り組んでいる。さらに<u>へき地医療</u>は今後検討すべき課題になる」
- 「<u>在宅医療</u>の観点では、薬剤師の出番はたくさんある」。

保険薬局の機能見直しの背景

- 今日、医薬分業が60%を超え、量的には拡 大した。
- ・ 保険薬局数も5万3千軒となった。
- 薬学教育が6年制となり、薬剤師の臨床薬剤師としての資質の向上も期待されている
- ・薬局・薬剤師を取り巻く環境が大きく変化して いる
- ・新たな薬局と薬剤師の役割が求められている

薬局数・薬剤師数・処方箋枚数・分業率の推移



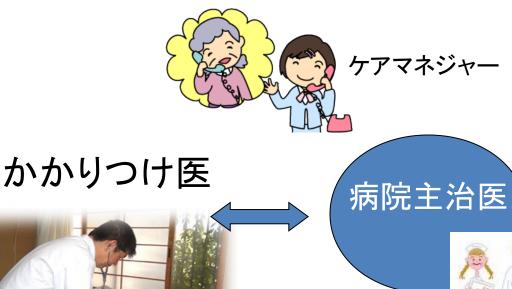
在宅医療と薬局・薬剤師



在宅医療連携は究極の連携医療

一病診、診診連携、多職種連携一

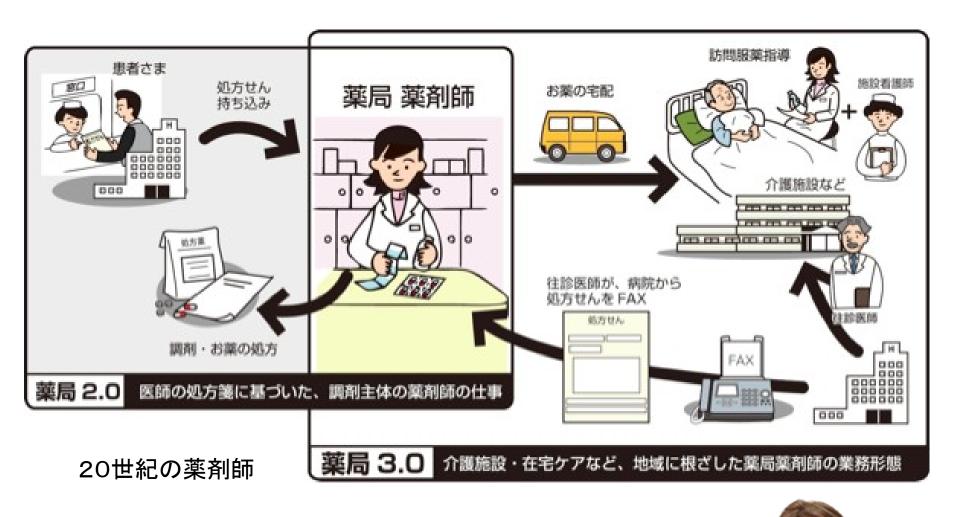
• 在宅医療連携



副かかりつけ医 (在宅医療連携医)

> 協力医 (眼科、歯科、 精神科)

看護師、薬剤師、栄養士 理学療法士



21世紀の薬剤師

従来の処方箋調剤は行いつつ、在宅医療支援を行う

ハザマ薬局の狭間先生 (C) Kenji Hazama, M.D., Ph.D

往診医師への同行





「まさか、薬局に就職してドクターの回診につくとは・・・」

特養での多職種連携





フロアでの申し送り

ケアカンファレンス

多職種から薬剤師への承認(acknowledgement)

医師・看護師による

在宅医療講習会









知識:薬理学・製剤学・解剖生理・病理病態・

TDM・ターミナルケア

技能:バイタルサイン・フィジカルアセスメント

態度:対医療者・対患者コミュニケーション

グリーフケア

バイタルサイン採集の基本手技を看護師が教える

在宅医療を行う保険薬局へ向け 医薬品分割販売

- 医薬品分割販売
 - 一錠剤などは1シート単位、塗り薬・目薬などは1本単位から医薬品等を購入できる仕組み
 - 東邦薬品のPFP事業
 - PFPとは"Pharmacy for Pharmacies (薬局のための薬局)
 - 全国約10,000軒以上の 保険薬局に商品を発送
 - 取扱品目(医薬品・医療 材料)はおよそ4,000品目





スマートフォンやi-PADを利用した 地域カルテ

• 用賀三丁目薬局と桜新町アーバンクリニック

- スマートフォンを利用した在宅医療の現場を9月1

日に見学



ファーコスの斎藤くん



プラタナス・ネットワーク

在宅医療を軸に 薬局・薬剤師の役割が大きく変わる



12万人の薬局・薬剤師を

地域の在宅医療の担い手に!

医療法上にも明記してはどうか?

医療が変わるto2020

- 武藤正樹著
- 医学通信社 5月発売
- A5判 320頁、2400 円
- DPC/PDPS, 地域連携, P4P, 臨床指標, RBRVS, スキルミクス, etc
- 好評発売中





まとめと提言

- ・ジェネリック医薬品普及のロードマップを作ろう
- 長期収載品、バイオシミラー問題に取り組もう
- ・保険薬局・薬剤師の在宅医療における役割に 注目しよう

ご清聴ありがとうございました



国際医療福祉大学クリニックhttp://www.iuhw.ac.jp/clinic/ で月・木外来をしております。患者さんをご紹介ください

本日の講演資料は武藤正樹のウェブサイ トに公開しております。ご覧ください。



ご質問お問い合わせは以下のメールアドレスで

gt2m-mtu@asahi-net.or.jp